

2024 年度の設備投資に関する企業の意識調査

企業の設備投資計画 4 年ぶりに減少 コスト高や人手不足などで投資費用の増加が負担に

～ 賃上げなど人的投資を優先する企業も ～

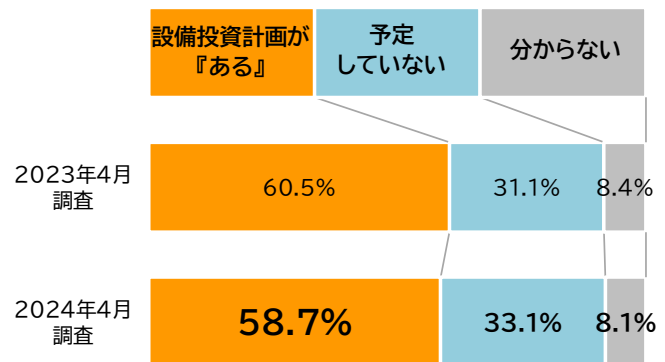
政府は、国際競争力強化を目的に半導体関連やデータセンターの新設などを中心に大規模な設備投資に対して補助金を投じている。さらに、人手不足に対応するための省人化・自動化に資する IT 投資や生成 AI などの新技術導入、GX の推進など、中小企業の「稼ぐ力」を高めるための投資支援を積極的に行っている。

一方で、原材料価格の高止まりや慢性的な人手不足のほか、個人消費の低迷など国内景気は下振れリスクも多数あり、今後の設備投資動向への影響が懸念される。

そこで、帝国データバンクは、2024 年度の設備投資に関する企業の意識について、全国の企業に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 4 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は全国 2 万 7,052 社で、有効回答企業数は 1 万 1,222 社（回答率 41.5%）。なお、設備投資に関する調査は 2017 年 4 月以降、毎年 4 月に実施、今回で 8 回目

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

調査結果（要旨）

- 2024 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は 58.7%、4 年ぶりに減少。規模別に濃淡が表れ、「大企業」は設備投資意欲が高まっている
- 予定している設備投資額、平均 1 億 2,705 万円
- 設備投資の内容、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 58.9%でトップ
- 主な資金調達方法、「自己資金」が 57.1%、金融機関からの調達を合わせると 8 割超
- 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 44.1%で最も高い

1. 企業の 58.7%で設備投資の予定『ある』、1.8 ポイントダウン、4 年ぶりに前年を下回る

2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した企業は 58.7%となった。前回調査（2023 年 4 月実施）から 1.8 ポイント低下し、4 年ぶりに前年を下回った。

他方、設備投資を「予定していない」企業は 33.1%で、前回調査から 2.0 ポイント上昇した。

企業からは「物価上昇にともない機械関係が高騰、支払いのめどが立たない」（各種商品小売、鹿児島県）や「最近、特に設備代金が高くなっており、以前の見積りの 1.5 倍程度の負担になるため、設備購入・更新が出来ない」（機械製造、京都府）とい

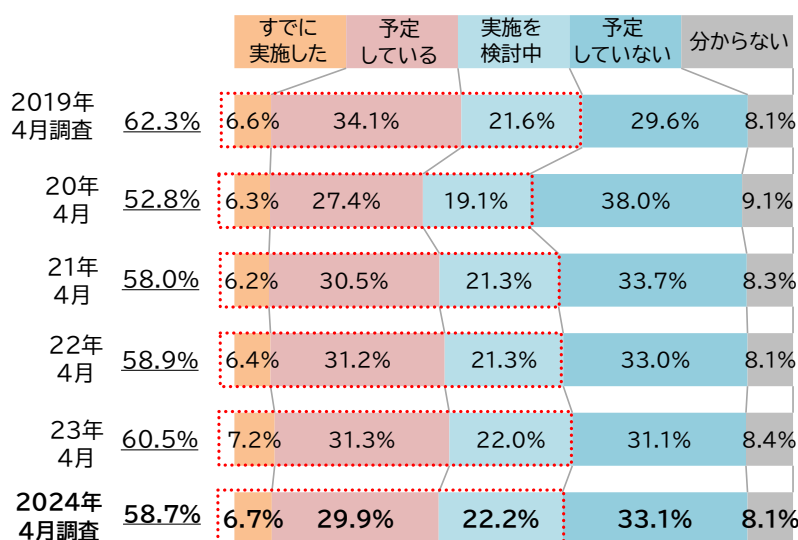
った声が寄せられ、設備投資にかかる費用の負担増を危惧している様子が見えられた。

また、2024 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 2,705 万円¹（前回調査 1 億 2,470 万円）となり、前回調査から 200 万円ほど増加した。

さらに、2024 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業を規模別にみると、「大企業」ではコロナ禍以前（2019 年 4 月実施）を上回る設備投資が予定されているが、規模が小さくなるほどその割合は小さくなり、企業規模間で濃淡がつく結果となった。

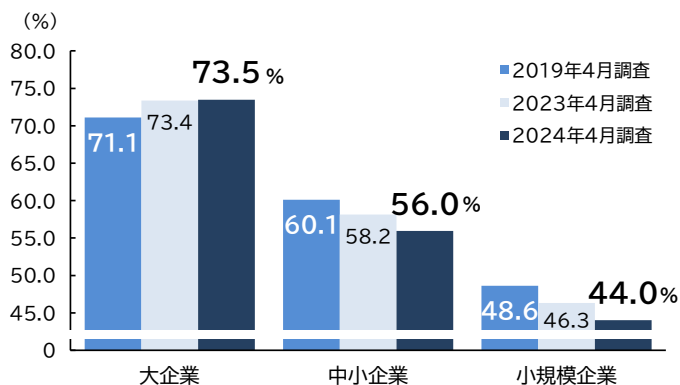
「小規模企業」からは、「2024 年度は設備ではなく人材に投資したい」（電気機械製造、新潟県）という声が聞かれ、昨今の賃上げ状況を考慮して、人的投資と設備投資に優先順位を付けて実施していることがうかがえる。

設備投資計画の推移



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

設備投資計画『ある』割合～規模別～



¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した（ただし、「分からない」は除く）

2. 「設備の代替」が 58.9% で最も高く、省力化投資やデジタル投資などが上位に並ぶ

2024 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 58.9% と、2 年連続で 5 割を上回り、トップとなった（複数回答、以下同）。

次いで、「既存設備の維持・補修」（29.8%）や省人化なども含む「省力化・合理化」（25.7%）、「DX」（24.8%）、「情報化（IT 化）関連」（22.2%）が続いた。

「情報化（IT 化）関連」「DX」のいずれかを選択した、デジタル投資を検討している企業は 37.4% と、前回調査からやや低下したものの 4 割近くの企業で業務の効率化、AI などの新しいシステム導入への投資を進めている。

また、「物流の 2024 年問題の影響で配送時間の指定が難しくなるため、地下タンクの増量を行う予定」（専門商品小売、秋田県）というように「物流関連（倉庫等）」（7.2%）も 10 位以内にあげられた。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～（複数回答）

	2024年度 (2024年4月調査)	2023年度 (2023年4月調査)
1 設備の代替（入れ替えや交換、更新など）	↑ 58.9	57.0
2 既存設備の維持・補修	↑ 29.8	28.5
3 省力化・合理化	↓ 25.7	25.9
4 DX（デジタル・トランスフォーメーション）	↑ 24.8	23.2
5 情報化（IT化）関連	↓ 22.2	24.6
6 増産・販売力増強（国内向け）	↓ 17.1	18.6
7 事務所等の増設・拡大（建替え含む）	↓ 14.5	14.9
8 新製品・新事業・新サービス	↓ 13.9	15.4
9 省エネルギー対策（燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など）	↓ 9.2	10.0
10 物流関連（倉庫等）	↑ 7.2	7.1

注1: 2024年4月調査の母数は2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業6,589社、2023年4月調査は6,719社

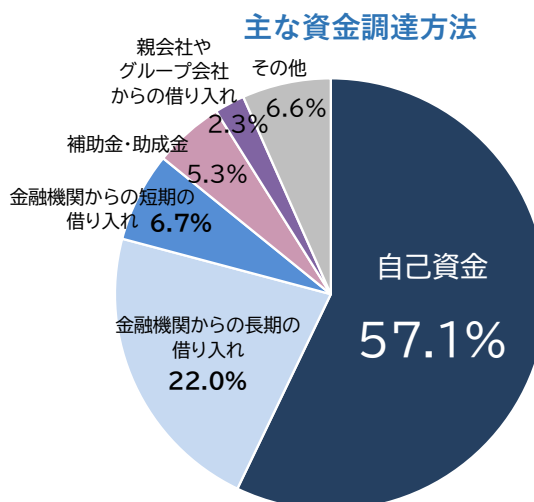
注2: 矢印は、前回調査（2023年4月）より高いことを表す

3. 主な資金調達、8 割超の企業が自己資金や金融機関からの借り入れで賄う

2024 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 57.1% で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借り入れ」（22.0%）や「短期の借り入れ」（6.7%）といった、金融機関からの調達は 28.7% と 3 割近くとなった。

自己資金や金融機関からの借り入れが資金調達の 8 割超を占めている。

他方、「設備更新を行う予定であるが、自己資金では不足。国の補助等の拡充を期待」（飲食料品小売、愛媛県）というように政府支援を期待する声も複数あがった。



注1: 母数は2024年度の設備投資が『ある』と回答した企業6,589社

注2: 「その他」は、「取引先などからの借り入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

4. 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 44.1% でトップ

2024 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 44.1% で最も高かった（複数回答、以下同）。

以下、「現状で設備は適正水準である」(26.9%) や「投資に見合う収益を確保できない」(21.4%)、「借入れ負担が大きい」(13.8%)、「手持ち現金が少ない」(13.5%)、「自社に合う設備が見つからない」(13.4%) が続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」「借入れ負担が大きい」「手持ち現金が少ない」といった理由が「大企業」よりも 5 ポイント以上高く、資金面に対する強い不安がうかがえる。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～（複数回答）

		2024年度予定していない理由 (2024年4月調査)			2023年度 (2023年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↓ 44.1	32.9	45.1	45.5
2	現状で設備は適正水準である	26.9	31.6	26.4	26.9
3	投資に見合う収益を確保できない	↑ 21.4	17.4	21.7	20.9
4	借入れ負担が大きい	↓ 13.8	4.8	14.6	14.3
5	手持ち現金が少ない	↓ 13.5	7.1	14.1	13.6
6	自社に合う設備が見つからない	↑ 13.4	16.5	13.1	13.3
7	すでに投資を実施した	↑ 11.2	19.0	10.4	10.6
8	原材料価格の高騰	↓ 9.0	9.4	9.0	11.0
9	投資のための借入見通しが立たない	↓ 7.5	4.5	7.8	8.1
10	市場の需要がない	↑ 7.1	4.2	7.3	6.8

注1: 網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2024年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業3,720社。2023年4月調査は3,452社

注3: 矢印は、各項目について2023年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2024 年度は 6 割近くの企業が設備投資の予定（計画）が『ある』としているが、その割合は 4 年ぶりに低下した。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要を中心に、慢性化している人手不足への対応や業務改善を目的とした省力化投資や AI などを含むデジタル投資関連が上位となった。また、企業規模間で差異が表れており、大企業ほど設備投資に対して積極的に取り組む姿勢が表れた。

一方で、先行きが見通せず設備投資を行わない、自社業績の悪化を危惧して計画を見直したといった声も複数聞かれた。また、2024 年度は人的投資を優先し、優先順位を明確にしながら設備投資を敢えて実施しない企業もあった。

さらに、原材料価格の高止まりに起因して、建設費用をはじめとする投資費用の増大や、金利の上昇動向などにより、当初の予算を大幅に上回ったり、完成時期が後ろずれしたりするなどの懸念から投資計画の中止、見直し、先送りするケースもでてきそうだ。

2024 年 4 月以降、急速に円安が進んでいるため、原材料・燃料価格の上昇など前向きな設備投資を妨げる要素が増えているだけに、企業の姿勢が慎重になることも考えられ、今後はその影響が顕著に景気の動向に表れてくると予想される。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,052社、有効回答企業1万1,222社、回答率41.5%)

(1) 地域

北海道	487	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,233
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	763	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,864
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	906	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	748
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,295	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	379
北陸(新潟 富山 石川 福井)	578	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	969
合 計			11,222

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	108	小売	飲食料品小売業	138	
金融	158		繊維・繊維製品・服飾品小売業	82	
建設	1,750		医薬品・日用雑貨品小売業	51	
不動産	455		家具類小売業	24	
製造	飲食料品・飼料製造業	320	家電・情報機器小売業	56	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	137	自動車・同部品小売業	114	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	203	専門商品小売業	227	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82	各種商品小売業	52	
	出版・印刷	199	その他の小売業	12	
	化学品製造業	374	運輸・倉庫	449	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	497	飲食店	108	
	機械製造業	448	電気通信業	10	
	電気機械製造業	307	電気・ガス・水道・熱供給業	16	
	輸送用機械・器具製造業	104	リース・貸貸業	105	
(2,808)	精密機械・医療機械・器具製造業	68	旅館・ホテル	85	
	その他製造業	69	映画サービス	98	
卸売	飲食料品卸売業	319	放送業	18	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	152	メンテナンス・警備・検査業	231	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	283	広告関連業	108	
	紙類・文具・書籍卸売業	119	情報サービス業	546	
	化学品卸売業	237	人材派遣・紹介業	82	
	再生資源卸売業	33	専門サービス業	366	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	250	医療・福祉・保健衛生業	124	
	機械・器具卸売業	790	教育サービス業	37	
	(2,495)	その他の卸売業	312	その他のサービス業	273
		その他		36	
合 計			11,222		

(3) 規模

大企業	1,769	15.8%
中小企業	9,453	84.2%
(うち小規模企業)	(3,701)	(33.0%)
合 計	11,222	100.0%
(うち上場企業)	(239)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 池田 直紀 03-5919-9343 (直通)

keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。